

事業概況 (令和5年7月分結果の概要)

保険給付

令和5年度労災保険業務機械処理の令和5年7月末現在における保険給付支払総額は2,404億円で、前年同期に比べて0.6%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が1,067億円で44.4%と最も大きく、次いで療養補償給付が855億円で35.6%を占めている。以下、休業補償給付が13.6%、障害補償一時金が3.7%、遺族補償一時金及び介護補償給付がそれぞれ1.1%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が12.5%増、遺族補償一時金が12.3%増、療養補償給付が4.3%増、障害補償一時金が4.0%増、葬祭料が2.5%増となっているのに対し、休業補償給付が2.8%減、年金等給付が1.7%減、介護補償給付が1.1%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和4年度 4年7月末			令和5年度 5年7月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	239,052,252	100.0	△ 2.0	240,442,211	100.0	0.6
療養補償給付	82,025,644	34.3	△ 2.3	85,539,664	35.6	4.3
休業補償給付	33,684,837	14.1	2.9	32,736,364	13.6	△ 2.8
障害補償一時金	8,669,850	3.6	△ 6.7	9,014,925	3.7	4.0
遺族補償一時金	2,409,675	1.0	20.5	2,705,850	1.1	12.3
葬祭料	556,657	0.2	1.7	570,681	0.2	2.5
介護補償給付	2,712,404	1.1	1.7	2,683,467	1.1	△ 1.1
年金等給付	108,552,340	45.4	△ 3.3	106,695,395	44.4	△ 1.7
二次健康診断等給付	440,845	0.2	△ 17.9	495,866	0.2	12.5

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が831億円で34.6%、「建設事業」が646億円で26.9%、「製造業」が544億円で22.6%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が2.5%、「林業」が1.5%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が8.3%増、「その他の事業」が3.3%増、「製造業」が0.4%増となっているのに対し、「鉱業」が10.7%減、「漁業」が7.5%減、「船舶所有者の事業」が5.6%減、「林業」3.2%減、「建設事業」が0.7%減、「運輸業」が0.5%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和4年度 4年7月末			令和5年度 5年7月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	239,052,252	100.0	△ 2.0	240,442,211	100.0	0.6
林業	3,642,261	1.5	△ 6.5	3,524,065	1.5	△ 3.2
漁業	630,530	0.3	△ 12.9	583,427	0.2	△ 7.5
鉱業	6,816,633	2.9	△ 7.5	6,090,517	2.5	△ 10.7
建設事業	65,083,499	27.2	△ 3.9	64,614,501	26.9	△ 0.7
製造業	54,225,975	22.7	△ 3.3	54,437,447	22.6	0.4
運輸業	26,529,066	11.1	△ 3.2	26,406,296	11.0	△ 0.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	542,591	0.2	△ 0.2	587,417	0.2	8.3
その他の事業	80,464,937	33.7	1.7	83,143,904	34.6	3.3
船舶所有者の事業	1,116,761	0.5	3.4	1,054,637	0.4	△ 5.6

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が592億円で55.5%と最も大きく、次いで障害補償年金が405億円で38.0%、傷病補償年金が70億円で6.5%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が349億円で32.7%、「製造業」が298億円で27.9%、「その他の事業」が230億円で21.6%となっている。以下、「運輸業」が11.3%、「鉱業」が3.9%、「林業」が1.7%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

令和5年度 5年7月末現在

区分 業種	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	40,544,948	59,178,403	6,972,045	106,695,395	100.0
林業	507,257	1,183,130	74,852	1,765,239	1.7
漁業	100,018	314,147	6,414	420,579	0.4
鉱業	397,466	3,263,955	478,248	4,139,669	3.9
建設事業	10,839,224	21,560,860	2,528,524	34,928,608	32.7
製造業	14,481,996	14,034,063	1,266,997	29,783,057	27.9
運輸業	4,510,421	6,778,742	759,405	12,048,568	11.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	63,937	201,462	20,103	285,501	0.3
その他の事業	9,545,421	11,627,847	1,828,898	23,002,166	21.6
船舶所有者の事業	99,207	214,197	8,603	322,007	0.3
構成比	38.0%	55.5%	6.5%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和5年度労災保険業務機械処理の令和5年7月末現在における保険料徴収決定済額は6,809億円で、前年同期に比べて4.4%増となっている。保険料収納済額は2,312億円で、前年同期に比べて2.7%増となっている。また、収納率についてみると34.0%となっており、前年同期に比べて0.5ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が3,441億円で50.5%と最も大きく、次いで、「製造業」が1,363億円で20.0%、「建設事業」が1,234億円で18.1%を占めている。以下、「運輸業」が8.5%、「船舶所有者の事業」が1.4%、「林業」が0.6%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和4年度 4年7月末	令和5年度 5年7月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和4年度 4年7月末	令和5年度 5年7月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和4年度 4年7月末	令和5年度 5年7月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	651,951,838	680,861,032	100.0	4.4	225,139,572	231,218,907	100.0	2.7	34.5	34.0
林 業	3,717,591	3,901,441	0.6	4.9	1,591,107	1,547,870	0.7	△ 2.7	42.8	39.7
漁 業	1,270,847	1,300,873	0.2	2.4	611,445	688,193	0.3	12.6	48.1	52.9
鉱 業	2,036,118	2,143,215	0.3	5.3	553,822	538,180	0.2	△ 2.8	27.2	25.1
建 設 事 業	114,035,450	123,390,866	18.1	8.2	48,196,052	49,972,146	21.6	3.7	42.3	40.5
製 造 業	129,743,463	136,268,371	20.0	5.0	33,863,384	32,200,047	13.9	△ 4.9	26.1	23.6
運 輸 業	65,095,834	57,785,267	8.5	△ 11.2	15,610,647	18,131,353	7.8	16.1	24.0	31.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,149,155	2,158,114	0.3	0.4	779,087	611,417	0.3	△ 21.5	36.3	28.3
そ の 他 の 事 業	324,576,160	344,149,093	50.5	6.0	120,818,984	123,999,743	53.6	2.6	37.2	36.0
船 舶 所 有 者 の 事 業	9,327,219	9,763,791	1.4	4.7	3,115,042	3,529,958	1.5	13.3	33.4	36.2